

秋田県移住・就業支援事業における移住支援金交付要綱

平成31年4月1日

告示第26号

改正 令和2年2月28日告示第6号

令和3年3月5日告示第19号

令和3年8月4日告示第104号

令和4年3月31日告示第38号

(趣旨)

第1条 八峰町（以下「町」という。）は、あきた未来総合戦略（秋田県まち・ひと・しごと創生総合戦略）及び八峰町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、町内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、秋田県（以下「県」という。）と共同して行う秋田県移住・就業支援事業において、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。以下同じ。）から町に移住した者が、移住支援金の支給要件を満たした場合に、予算の範囲内において移住支援金を交付することとする。

2 当該移住支援金の交付については、秋田県移住・就業支援事業の実施要領（以下「県実施要領」という。）、法令等の定めるところによるほか、この告示に定めるところによるものとする。

(交付金額)

第2条 移住支援金の金額は、世帯の申請の場合にあっては100万円、単身の申請の場合にあっては60万円とする。なお、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は18歳未満の者一人につき30万円を加算する。

(対象者要件)

第3条 次の第1号の要件を満たし、かつ第2号、第3号、第4号又は第5号の要件に該当し、世帯の申請をする場合にあっては第6号の要件を満たす申請者を対象とする。

(1) 移住等に関する要件

次に掲げるア、イ及びウに該当すること。

ア 移住元に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

1) 住民票を移す直前の10年間のうち、通算5年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうち条件不利地域（過疎地域自立促進特別措置法（平成12年法律第15号）、山村振興法（昭和40年法律第64号）、離島振興法（昭和28年法律第72号）、半島振興法（昭

和60年法律第63号)又は小笠原諸島振興開発特別措置法(昭和44年法律第79号)の指定区域を含む市町村(政令指定都市を除く。)をいう。以下同じ。)以外に在住し、東京23区内への通勤(雇用者としての通勤の場合にあっては、雇用保険の被保険者としての通勤に限る。以下同じ)をしていたこと。

- 2) 住民票を移す直前に、連続して1年以上、東京23区内に在住又は東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住し、東京23区内への通勤をしていたこと。(ただし、東京23区内への通勤の期間については、住民票を移す3カ月前までを当該1年の起算点とすることができる。)
- 3) ただし、東京圏のうちの条件不利地域以外の地域に在住しつつ、東京23区内の大学等へ通学し、東京23区内の企業等へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間とすることができる。

イ 移住先に関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- 1) 平成31年4月1日以降に転入したこと。
- 2) 移住支援金の申請時において、転入後3か月以上1年以内であること。
- 3) 町に、移住支援金の申請日から5年以上、継続して居住する意思を有していること。

ウ その他の要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

- 1) 暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。
- 2) 日本人である、又は外国人であって、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、特別永住者のいずれかの在留資格を有すること。
- 3) その他県又は町が移住支援金の対象として不適当と認めた者でないこと。

(2) 就職に関する要件(一般の場合)

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

イ 就業先が、移住支援事業を実施する都道府県が移住支援金の対象としてマッチングサイトに掲載している求人であること。

ウ 就業者にとって3親等以内の親族が代表者、取締役などの経営を担う職務を務めている法人への就業でないこと。

エ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、申請時において連続して3か月以上在職していること。

オ 上記求人への応募日が、マッチングサイトに上記イの求人が移住支援金の対象として掲載された日以降であること。

カ 当該法人に、移住支給金の申請日から5年以上、継続して勤務する意思を有していること。

キ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

(2)の2 就職に関する要件（専門人材の場合）

プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用して就業した者は、次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 勤務地が東京圏以外の地域又は東京圏内の条件不利地域に所在すること。

イ 週20時間以上の無期雇用契約に基づいて就業し、申請時において連続して3か月以上在職していること。

ウ 当該就業先において、移住支援金の申請日から5年以上、継続して勤務する意志を有していること。

エ 転勤、出向、出張、研修等による勤務地の変更ではなく、新規の雇用であること。

オ 目的達成後の解散を前提とした個別プロジェクトへの参加等、離職することが前提でないこと。

(3) テレワークに関する要件

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 所属先企業等からの命令ではなく、自己の意思により移住した場合であって、移住先を生活の本拠とし、移住元での業務を引き続き行うこと。

イ 地方創生テレワーク交付金を活用した取組の中で、所属先企業等から当該移住者に資金提供されていないこと。

(4) 本事業における関係人口に関する要件

町や地域の人々と関わりを有する者（関係人口）のうち、転入時に40歳未満であって、次のいずれかに該当すること。

ア 八峰町お試し移住ツアー参加経験を有する者

イ 八峰町交流促進事業を活用した事業に参加した経験を有する者（名簿で確認できる者に限る）

ウ 八峰町関東ふるさと会会員であった者

エ 八峰町が開催又は出展した移住イベントに参加経験を有する者

(5) 起業に関する要件

1年以内に県が実施する起業支援事業（地域課題解決枠）に係る起業支援金の交付決定を受けていること。

(6) 世帯に関する要件（世帯向けの金額を申請する場合のみ）

次に掲げる事項の全てに該当すること。

ア 申請者を含む2人以上の世帯員が移住元において、同一世帯に属していたこと。

イ 申請者を含む2人以上の世帯員が申請時において、同一世帯に属していること。

ウ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、平成31年4月1日以降に転入したこと。

エ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、支給申請時において転入後3か月以上1年以内であること。

オ 申請者を含む2人以上の世帯員がいずれも、暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。

(交付の申請)

第4条 移住支援金の申請者は、申請書（様式第1号）、移住先の就業先の就業証明書（様式第2号）及び本人確認書類に加え、前条第1号の要件を満たし、かつ同条第2号、第3号、第4号又は第5号の要件に該当し、世帯の申請をする場合にあっては同条第6号の要件を満たすことを証する書類を町長に提出しなければならない。

(交付決定の通知)

第5条 町長は、前条の申請があったときは、その内容を審査し、移住支援金を交付することが適当と認めるときは、速やかに交付決定通知書（様式第3号）により、当該申請者に通知する。

2 審査の結果支援金の交付を不適当と認める場合又は予算上の理由等により当該年度における支援金の交付が不可である場合も、その旨同様に申請者に通知する。

(支援金の交付)

第6条 交付決定を行った申請者に対しては、申請から3か月以内に移住支援金の交付を行う。

(交付決定通知書の再交付)

第7条 申請者が補助金の交付決定を受けた後、紛失等の理由により交付決定通知書の再交付を必要とするときは、移住支援金交付決定通知書再交付願（様式第4号。以下「再交付願」という。）を町長に提出しなければならない。

(再交付決定及び通知)

第8条 町長は前条に規定する再交付願を受理したときは、その内容を審査し、適当と認めたときは、速やかに移住支援金交付決定通知書〔再交付〕（様式第5号）により、申請者に交

付する。

(報告及び立入調査)

第9条 県及び町は、秋田県移住・就業支援事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要があると認めるときは、秋田県移住・就業支援事業に関する報告及び立入調査を求めることができる。

(就業状況等の異動届出)

第10条 移住支援金の交付決定を受けた者は、交付決定を受けた日から5年間に於いてその住所、就業先について異動があった場合は、様式第6号により町長に届出をしなければならない。

(返還請求)

第11条 町長は、移住支援金の交付を受けた者が次の区分に応じて掲げる要件に該当する場合、移住支援金の全額又は半額の返還を請求する。ただし、雇用企業の倒産、災害、病気等のやむを得ない事情があるものとして県及び町が認めた場合はこの限りではない。

(1) 全額の返還

ア 虚偽の申請等をした場合

イ 移住支援金の申請日から3年未満に移住支援金を受給した町から転出した場合

ウ (就業の場合のみ該当) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合

エ 起業支援事業に係る交付決定を取り消された場合

(2) 半額の返還

移住支援金の申請日から3年以上5年以内に移住支援金を受給した町から転出した場合

(その他)

第12条 この告示に定めるもののほか、移住支援金の交付に必要な事項は、県と町が協議して定める。

附 則

この告示は、平成31年4月1日から施行する。

附 則 (令和2年2月28日告示第6号)

この告示は、令和2年3月1日から施行する。

附 則 (令和3年3月5日告示第19号)

この告示は、令和3年3月5日から施行する。

附 則 (令和3年8月4日告示第104号)

この告示は、令和3年8月4日から施行する。

附 則（令和4年3月31日告示第38号）

この告示は、令和4年4月1日から施行し、この告示の施行後に八峰町に転入した移住者について適用する。

八峰町長

移住支援金交付申請書

秋田県移住・就業支援事業実施要領に基づき、移住支援金(地方創生推進交付金対象分)の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	(固定) (携帯)
メールアドレス			

2 移住支援金の内容(該当する欄に○を付けてください)

単身・世帯		単身		世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数(1の申請者は含まない)	人
移住支援金の種類		就業		起業		

3 各種確認事項(該当する欄に○を付けてください)*

別紙1「移住支援金(地方創生推進交付金対象分)の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について		A. 誓約する		B. 誓約しない
別紙2「秋田県移住・就業支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について		A. 同意する		B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、申請先市町村に居住し、かつ、就業・起業する意思について		A. 意思がある		B. 意思がない
(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの経営を担う者との関係		A. 3親等以内の親族に該当しない		B. 3親等以内の親族に該当する
(テレワークの場合のみ記載) 申請先市町村への移住の意思について		A. 自己の意思である		B. 所属からの命令である
(テレワークの場合のみ記載) 移住元での業務を移住先において引き続き行うことについて		A. 誓約する		B. 誓約しない
(関係人口の場合のみ記載) 関係人口に関する要件について		A. 該当する		B. 該当しない

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

4 転出元の住所

住所	〒
----	---

5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載)東京23区への在勤履歴 ※5年以上の在勤履歴を記載

期間	就業先	就業地

※東京23区への在勤後、移住前に東京23区以外での在勤履歴があれば記入してください。ただし、当該在勤履歴がある場合、移住支援金の支給対象となりません。

6 (テレワークによる移住者のみ記載)移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週 ・ 月 ・ 年 回程度／行くことはない／その他()

管理コード(県及び市町村使用欄)	
------------------	--

様式第1号（別紙1）

移住支援金（地方創生推進交付金対象分）の交付申請に関する誓約事項

- 1 秋田県移住・就業支援事業に関する報告及び立入調査について、県及び申請先市町村から求められた場合には、それに応じます。
- 2 以下の場合には、秋田県移住・就業支援事業実施要領に基づき、移住支援金（地方創生推進交付金対象分）の全額又は半額を返還します。
 - （1）移住支援金（地方創生推進交付金対象分）の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - （2）移住支援金（地方創生推進交付金対象分）の申請日から3年未満に申請先市町村外に転出した場合：全額
 - （3）移住支援金（地方創生推進交付金対象分）の申請日から1年以内に移住支援金（地方創生推進交付金対象分）の要件を満たす職を辞した場合：全額
 - （4）秋田県起業支援事業（地域課題解決枠）に基づく交付決定を取り消された場合：全額
 - （5）移住支援金の申請日から3年以上5年以内に申請先市町村外に転出した場合：半額
- 3 住所、就業先等の移住支援金（地方創生推進交付金対象分）の要件に関する事項の異動について、移住支援金受給の要件となる就業先法人が当該事実を県に報告することに同意します。

様式第 1 号 (別紙 2)

秋田県移住・就業支援事業に係る個人情報の取扱い

県及び申請先市町村は、秋田県移住・就業支援事業の実施に際して得た個人情報について、県及び申請先市町村が定める個人情報保護条例等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、県及び申請先市町村は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県、他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

様式第2号(第4条関係)

年 月 日

八峰町長

所在地

事業者名

印

代表者名

電話番号

担当者

就業証明書(移住支援金(地方創生推進交付金対象分)の申請用)

下記のとおり相違ないことを証明します。

記

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	
応募受付年月日	
雇用形態	週20時間以上の無期雇用
勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者との関係	3親等以内の親族に該当しない

秋田県移住・就業支援事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、県及び申請先市町村の求めに応じて、県及び申請先市町村に提供することについて、勤務者の同意を得ています。

様式第3号(第5条関係)

年 月 日

様

八峰町長

秋田県移住・就業支援事業に係る移住支援金
(地方創生推進交付金対象分)の交付決定通知書

年 月 日付けで申請のあった移住支援金について、秋田県移住・就業支援事業実施要領及び秋田県移住・就業支援事業における移住支援金交付要綱第5条の規定に基づき、以下のとおり移住支援金(地方創生推進交付金対象分)を交付することを決定しましたのでお知らせいたします。

移住支援金 _____ 円

(備考)

- 1 八峰町は、秋田県移住・就業支援事業実施要領の規定に基づき、以下の場合には、移住支援金(地方創生推進交付金対象分)の全額又は半額の返還を請求します。
 - ・申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - ・申請日から3年未満に八峰町外に転出した場合：全額
 - ・申請日から1年以内に移住支援金(地方創生推進交付金分)の要件を満たす職を辞した場合：全額
 - ・秋田県起業支援事業費補助金(地域課題解決枠)の交付決定を取り消された場合：全額
 - ・申請日から3年以上5年以内に八峰町外に転出した場合：半額
- 2 八峰町は、秋田県移住・就業事業実施要領の規定に基づき、移住支援金交付事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、備考1に定める返還請求を行う場合があります。
- 3 フラット35地域活性化型(地方移住支援)の金利引下げの適用について
 - ・この通知書はフラット35地域活性化型(地方移住支援)の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金の返還を請求された場合はフラット35地域活性化型(地方移住支援)の金利引下げの適用を受けられない場合があります。

- ・ 移住支援金を受領した方に対するフラット35地域活性化型(地方移住支援)の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から5年以内に取扱金融機関への申込が必要となります。

4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について

- ・ この通知書は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は特別利率の適用を受けられない場合があります。
- ・ 移住支援金の返還を請求された場合は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

管理コード	
-------	--

様式第4号(第7条関係)

年 月 日

八峰町長

秋田県移住・就業支援事業に係る移住支援金
(地方創生推進交付金対象分) 交付決定通知の再交付願

秋田県移住・就業支援事業実施要領及び秋田県移住・就業支援事業における移住支援金交付要綱第7条に基づき、移住支援金(地方創生推進交付金対象分) 交付決定通知書の再交付を依頼します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	生年月日
氏名			年 月 日
住所	〒	電話番号	(固定)
			(携帯)
メールアドレス			

2 再交付理由

--

管理コード(県及び市町村使用欄)	
------------------	--

様式第5号(第8条関係)

年 月 日

様

八峰町長

秋田県移住・就業支援事業に係る移住支援金
(地方創生推進交付金対象分)の交付決定通知書【再交付】

年 月 日付けで申請のあった移住支援金について、秋田県移住・就業支援事業実施要領及び秋田県移住・就業支援事業における移住支援金交付要綱第5条の規定に基づき、以下のとおり移住支援金(地方創生推進交付金対象分)を交付することを決定しましたのでお知らせいたします。

移住支援金 _____ 円

(備考)

- 八峰町は、秋田県移住・就業支援事業実施要領の規定に基づき、以下の場合には、移住支援金(地方創生推進交付金対象分)の全額又は半額の返還を請求します。
 - ・申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額
 - ・申請日から3年未満に八峰町外に転出した場合：全額
 - ・申請日から1年以内に移住支援金(地方創生推進交付金分)の要件を満たす職を辞した場合：全額
 - ・秋田県起業支援事業費補助金(地域課題解決枠)の交付決定を取り消された場合：全額
 - ・申請日から3年以上5年以内に八峰町外に転出した場合：半額
- 八峰町は、秋田県移住・就業事業実施要領の規定に基づき、移住支援金交付事業が適切に実施されたかどうか等を確認するため、必要な事項の報告を求め、及び関係する場所に立入調査を行います。報告及び立入調査に応じない場合、虚偽の内容を申請したものと推定し、備考1に定める返還請求を行う場合があります。
- フラット35地域活性化型(地方移住支援)の金利引下げの適用について
 - ・この通知書はフラット35地域活性化型(地方移住支援)の金利引下げの適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は金利引下げの適用を受けられない場合があります。
 - ・移住支援金の返還を請求された場合はフラット35地域活性化型(地方移住支援)の金利引下げの適用を受けられない場合があります。

- ・ 移住支援金を受領した方に対するフラット35地域活性化型(地方移住支援)の金利引下げ制度の適用を受けるためには、交付決定日から5年以内に取扱金融機関への申込が必要となります。

4 株式会社日本政策金融公庫の創業者向け融資制度における特別利率の適用について

- ・ この通知書は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受ける際の必要書類であり、紛失した場合は特別利率の適用を受けられない場合があります。
- ・ 移住支援金の返還を請求された場合は日本政策金融公庫による新規開業支援資金等の特別利率の適用を受けられない場合があります。

管理コード	
-------	--

様式第6号(第10条関係)

移住支援金(県単支援分)に係る住所等変更届出書

年 月 日

八峰町長

住所
氏名

年 月 日付で、移住支援金(地方創生推進交付金対象分)の交付を受けましたが、住所・就業先を変更したので秋田県移住・就業支援事業における移住支援金交付要綱第10条に基づき、届け出ます。

1 補助金の名称 移住支援金(地方創生推進交付金分)

2 変更等の区分

・住所変更 変更前
変更後
・就業先の変更 変更前
変更後

3 変更等の理由

様式第1号 (第4条関係)

様式第1号 (別紙1)

様式第1号 (別紙2)

様式第2号 (第4条関係)

様式第3号 (第5条関係)

様式第4号 (第7条関係)

様式第5号 (第8条関係)

様式第6号 (第10条関係)